

平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社ネットマーケティング 上場取引所 東
 コード番号 6175 URL http://www.net-marketing.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮本 邦久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 管理本部管掌 (氏名)長野 貴浩 (TEL) (03)6408-6896
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	6,991	—	288	—	273	—	183	—
28年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 190百万円 (—%) 28年6月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	28.21	28.21
28年6月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は第3四半期の業績開示を平成29年6月期より行っているため、平成28年6月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 当社は平成29年3月31日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	3,140	1,334	42.5
28年6月期	2,834	850	30.0

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 1,334百万円 28年6月期 850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	0.00	—		
29年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日~平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,515	7.8	385	41.0	368	34.2	257	45.6	39.20

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(280,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーパアロットメントによる売出しに関連する第三者割当有償増資分(最大144,000株)は考慮していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期3Q	6,772,000株	28年6月期	6,492,000株
29年6月期3Q	—株	28年6月期	—株
29年6月期3Q	6,493,021株	28年6月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は第3四半期の業績開示を平成29年6月期より行っているため、平成28年6月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな景気回復基調が続いております。

当社グループが事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は平成27年の1年間で推計1億46万人（前年比28万人増）、人口普及率は83.0%（前年比0.2%増）と高い水準を維持しております（注）。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率も48.9%と前年と比べ1.5%上昇しております（注）。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社グループは、中核事業である広告事業の拡販、「Omiai」を主軸としたメディア事業の収益基盤の確立を中心に、事業拡大に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は69億91百万円、営業利益は2億88百万円、経常利益は2億73百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億83百万円となりました。

（注）出所：総務省「平成27年通信利用動向調査」

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

<広告事業>

広告事業は、主にアフィリエイト広告に特化したエージェントとして、広告プロモーションの戦略立案から運用支援までを一貫して提供するアフィリエイトエージェント事業を主力のサービスとして提供しております。

当事業においては、エステや人材関連等を扱う「サービス」カテゴリーが好調に推移した結果、当事業の売上高は52億68万円、セグメント利益は3億60百万円となりました。

<メディア事業>

メディア事業は、Facebook連動型マッチングサービス事業として恋愛マッチングサービスの「Omiai」やソーシャルジョブマッチングサービスの「Switch.」を提供しております。

「Omiai」につきましては、持続的な収益の拡大を実現するため、サービスの拡充や効率的な会員獲得手法の確立に取り組んでおり、平成29年3月にはサービス開始以降の累計会員数が200万人を突破いたしました。

また、「Switch.」につきましては、引続きサービスの拡充を図るとともに、収益モデルの確立に取り組んでおります。

以上の結果、当事業の売上高は17億23百万円、セグメント利益は2億5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億5百万円増加し、31億40百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億58百万円増加したことや売掛金の減少1億43百万円等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億78百万円減少し、18億5百万円となりました。これは主に買掛金の減少2億9百万円等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ4億84百万円増加し、13億34百万円となりました。これは主に公募増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億46百万円増加したことや親会社株主に帰属する四半期純利益1億83百万円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.0%から42.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月31日付で開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,127	1,849,685
売掛金	1,185,682	1,042,547
その他	26,795	47,865
貸倒引当金	△12,265	△10,785
流動資産合計	2,591,340	2,929,313
固定資産		
有形固定資産	20,853	18,235
無形固定資産	137,782	91,600
投資その他の資産	84,832	101,307
固定資産合計	243,467	211,144
資産合計	2,834,808	3,140,457
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,228,088	1,018,314
1年内返済予定の長期借入金	102,624	90,008
未払法人税等	15,468	67,142
その他	310,189	370,039
流動負債合計	1,656,370	1,545,504
固定負債		
長期借入金	327,525	260,014
固定負債合計	327,525	260,014
負債合計	1,983,895	1,805,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	136,820	283,652
資本剰余金	126,820	273,652
利益剰余金	579,036	762,236
株主資本合計	842,676	1,319,540
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,236	15,398
その他の包括利益累計額合計	8,236	15,398
純資産合計	850,912	1,334,939
負債純資産合計	2,834,808	3,140,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	6,991,710
売上原価	5,203,660
売上総利益	1,788,050
販売費及び一般管理費	1,499,808
営業利益	288,242
営業外収益	
受取利息	20
貸倒引当金戻入額	1,480
その他	122
営業外収益合計	1,623
営業外費用	
支払利息	1,444
株式公開費用	13,053
その他	1,765
営業外費用合計	16,264
経常利益	273,601
税金等調整前四半期純利益	273,601
法人税、住民税及び事業税	100,595
法人税等調整額	△10,193
法人税等合計	90,401
四半期純利益	183,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,199

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	183,199
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	7,162
その他の包括利益合計	7,162
四半期包括利益	190,362
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	190,362
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月30日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式280,000株の発行を実施しました。その結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ146,832千円増加し、当第3四半期連結会計期間末時点の残高は資本金283,652千円、資本剰余金273,652千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,268,412	1,723,297	6,991,710	—	6,991,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,928	2,928	△2,928	—
計	5,268,412	1,726,225	6,994,638	△2,928	6,991,710
セグメント利益	360,190	205,651	565,842	△277,599	288,242

(注) 1. セグメント利益の調整額△277,599千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は、平成29年2月24日及び平成29年3月9日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式144,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、平成29年5月9日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 144,000株
(2) 割当価格	1株につき 1,048.80円
(3) 払込金額	1株につき 884円
(4) 申込期日	平成29年4月27日
(5) 払込期日	平成29年5月9日
(6) 資本組入額	1株につき 524.40円
(7) 発行価額の総額	127,296千円
(8) 引受価額の総額	151,027千円
(9) 資本組入額の総額	75,513千円
(10) 割当先	株式会社SBI証券
(11) 資金使途	ソフトウェア等への設備投資資金、優秀な人材の獲得及び育成資金、事業拡大に伴うオフィス移転費用等に充当する予定であります。